

地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費



内閣府地方創生推進室

がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の概要

アベノミクス効果の全国への波及が求められる中で、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が行う、地域活性化に向けた事業に対して、平成25年度補正予算において「がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)」を創設する。

1 平成25年度補正予算計上額 870億円

2 所管 内閣府(地方創生推進室) ※各府省に移し替えて執行

3 交付対象等

(1) 交付対象: 実施計画を策定する市町村(財政力が弱い団体へ重点化)

(2) 交付方法: 実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

(3) 交付限度額: 各市町村の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額等をベースとして算定

4 使途 実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当

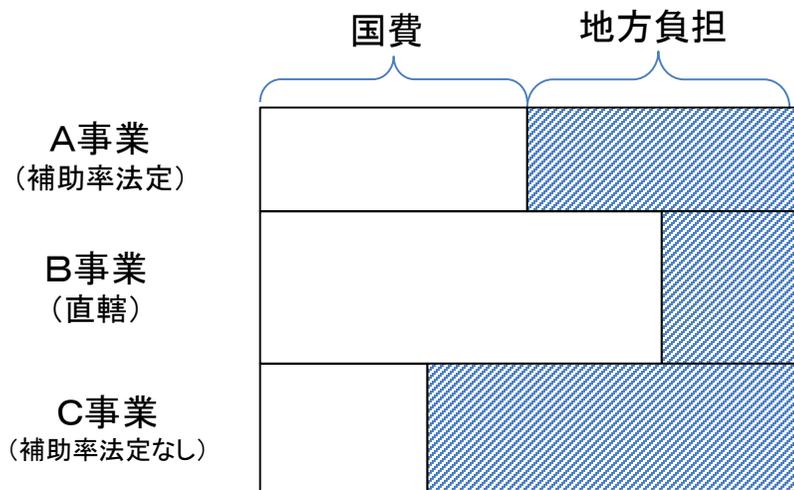
○建設地方債の対象となる地方単独事業

○建設国債の対象となる国庫補助事業(法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。)

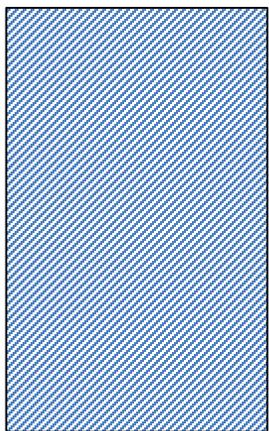
※ただし、建設地方債の対象とならない事業であっても、公共施設等の点検・調査及び除却については充当可能。

がんばる地域交付金のスキーム

■ある地方団体へのがんばる地域交付金の交付額(例)



地方負担額合計

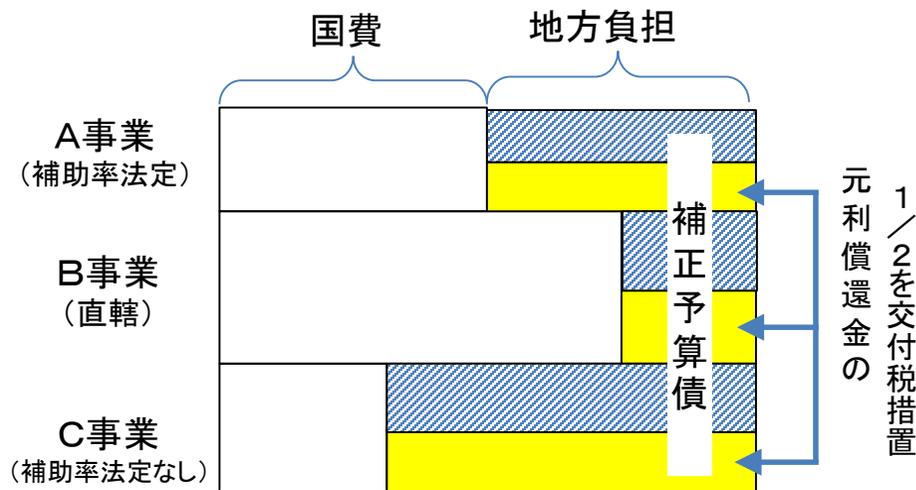


$$X \begin{matrix} 0 \\ \sim \\ 0.4 \end{matrix} =$$

がんばる地域
交付金

※額の決定はH26年度

地方団体のH25年度補正事業



地方団体のH26年度事業

地方単独事業等に充当(ただし、団体の判断で上記Cには充当可)

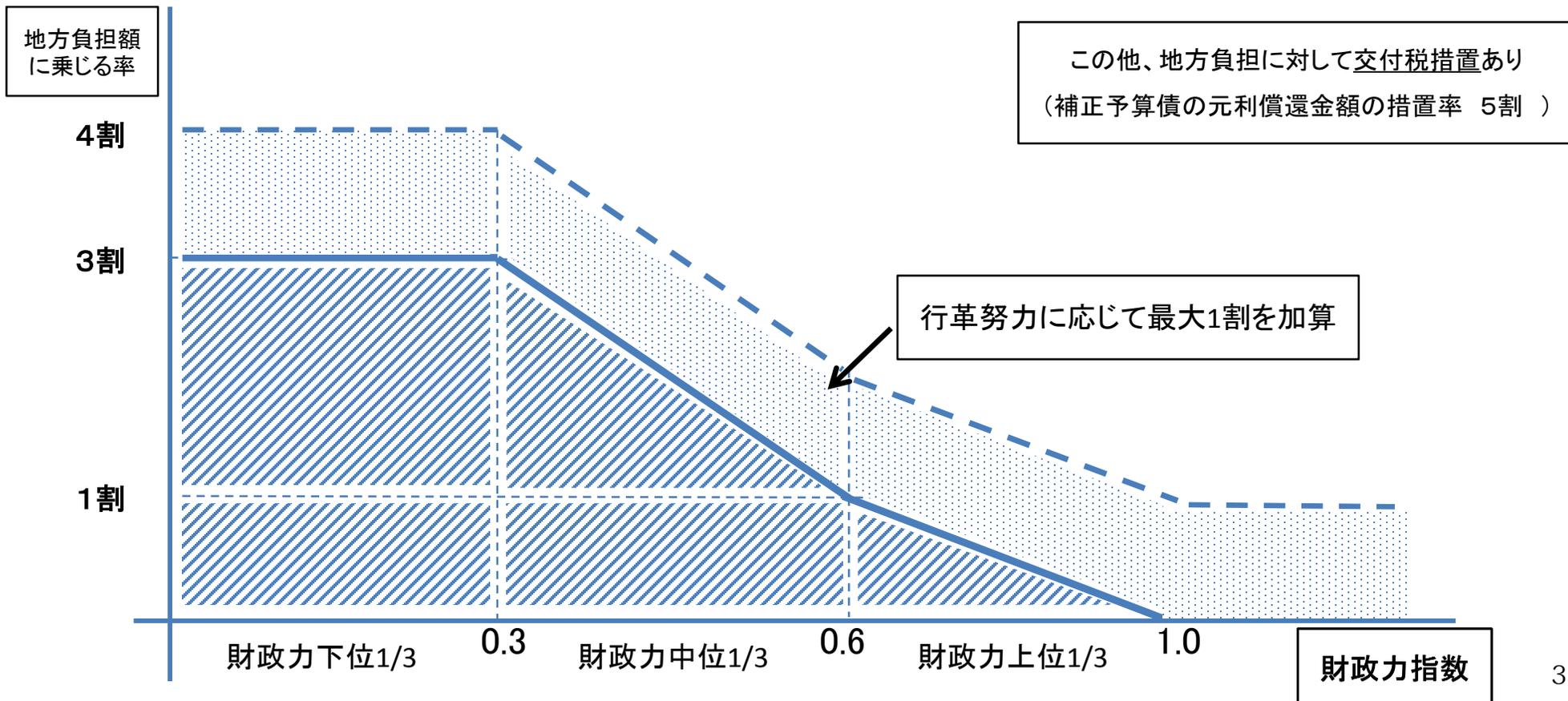
D事業
(地方単独)

がんばる地域
交付金

「がんばる地域交付金」の交付限度額算定イメージ

〔算式〕

$$(A) \text{ (地方負担額)} \times \left\{ (B) \text{ (財政力指数に応じた率)} + (C) \text{ (行革努力に応じて加算する率)} \right\}$$

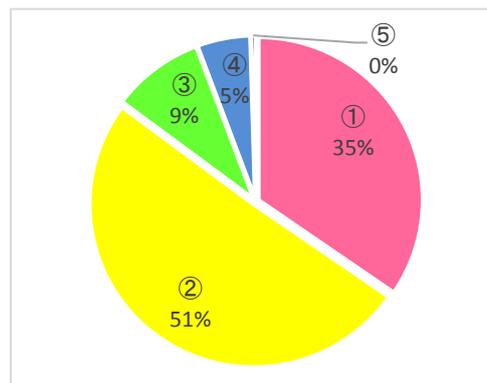


がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)活用アンケート結果

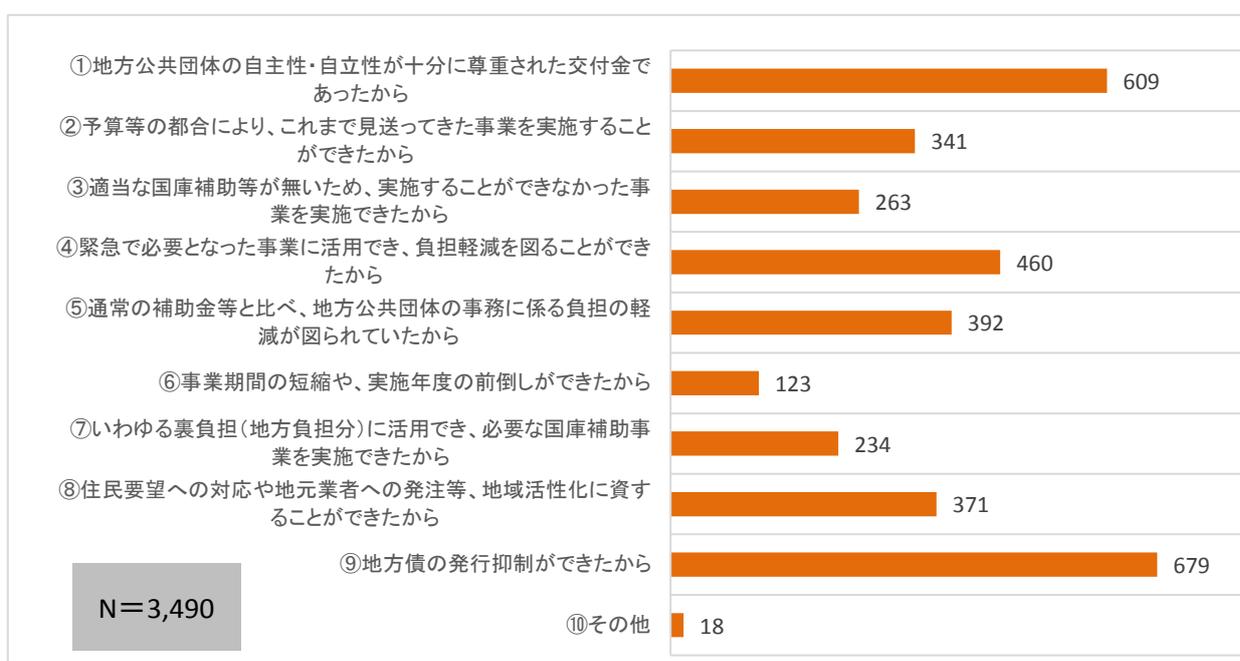
◆がんばる地域交付金の活用について

問1 がんばる地域交付金は、経済対策における地域の活力を発揮させる公共投資の迅速かつ円滑な実施に有効でしたか。

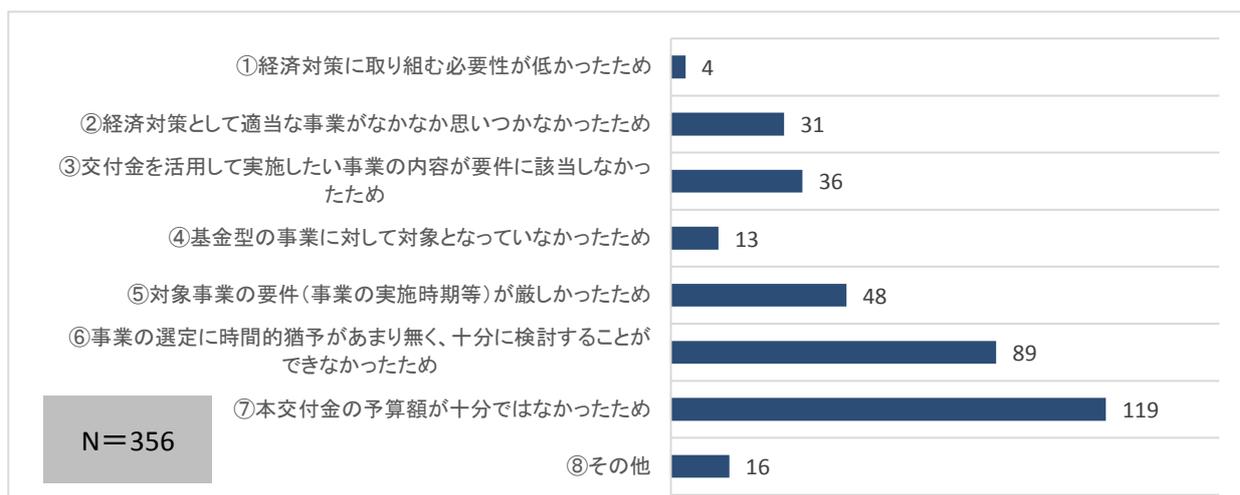
選択肢	回答数	有効割合
①非常に有効であった	516	94.3%
②概ね有効であった	754	
③有効であったが、今後の課題もあった	136	
④あまり有効ではなかった	78	5.7%
⑤有効ではなかった	7	
	1,491	100.0%



問2 問1で①、②、③のいずれかをご回答された場合、その具体的理由は何ですか。(三つまで選択可)
【①非常に有効であった ②概ね有効であった ③有効であったが、今度の課題もあった】



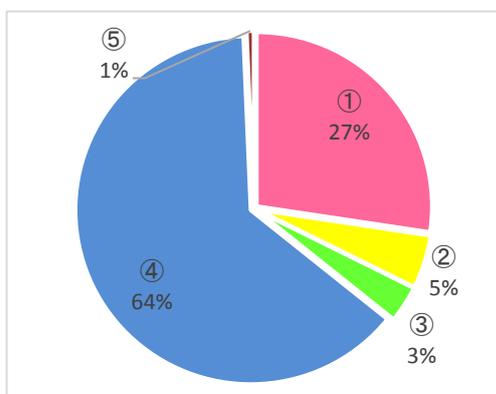
問3 問1で③、④、⑤のいずれかをご回答された場合、その具体的理由は何ですか。(二つまで選択可)
【③有効であったが、今度の課題もあった ④あまり有効でなかった ⑤有効でなかった】



◆国の補正予算交付金の事業評価について

がんばる地域交付金は、国庫補助事業の地方負担分、建設地方債発行対象となる単独事業費に充当できる臨時的な交付金でしたが、このような交付金制度の事業評価（PDCAサイクルの構築、KPIによる効果検証）はどのようにあるべきと考えますか。

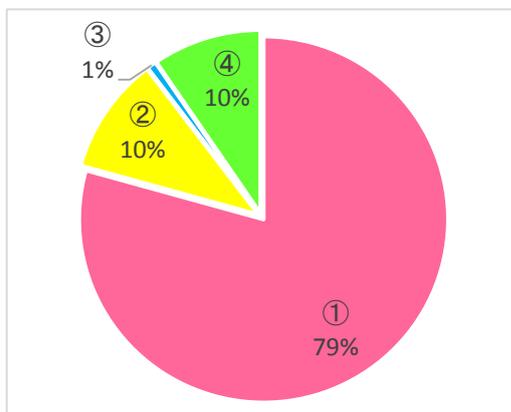
選択肢	回答数
①国庫補助事業、地方単独事業に関わらず、臨時的な交付金に対する事業評価は必要	408
②国庫補助事業へ充当する場合のみ事業評価が必要	74
③地方単独事業に充当する場合のみ事業評価が必要	51
④事業主体において交付金充当事業の適切な事業評価がされていれば、交付金単独での事業評価は必要ない	947
⑤その他	10
	1,490



◆国の補正予算交付金の事業評価について

がんばる地域交付金は、財政力指数を基準として財政力の弱い地方公共団体へ重点化して配分しましたが、この配分方法は適切と考えますか。

選択肢	回答数
①交付金の主旨を鑑み、適切であった	1,181
②交付金の主旨は理解できるが、具体的な配分方法に改善の余地がある	154
③適切ではなかった	12
④どちらともいえない	142
	1,489



「がんばる地域交付金」を活用した事業効果例

分野	事業内容・効果
定住促進	【内容】宅地分譲地の道路を整備し、H26年11月に分譲地(21区画)を販売 【効果】全区画が売却。一部で住宅の建設が始まり人口増につながる
	【内容】過疎が進む地域に定住住宅(世帯用2戸、単身用3戸)を建設 【効果】新たな住民(世帯用1世帯、単身用1世帯)を迎え入れ、地域活性化に資することができた
産業振興	【内容】工業用地における配水管布設事業を施工 【効果】企業誘致事業(2社誘致決定)の成果に寄与
	【内容】工業団地アクセス道整備の一部に充当 【効果】大型車両の通行が、インターとの接続が容易となり、原木流通センター、木材チップ製造工場の事業拡大に大いに貢献し、市の基幹産業である林業の活性化につながっている 【補助】社会資本総合整備交付金(国土交通省)
観光振興	【内容】高速自動車道・ICに併設した道の駅整備事業の単独事業分に活用 【効果】同ICの利用に併せた道の駅への来場者が、同日供用開始の12月から3月末現在までで32,651人となり、人口減少が進む中で交流人口増加が期待できる地域の拠点施設となった 【補助】社会資本整備総合交付金(国土交通省)
高齢者福祉	【内容】高齢者福祉の課題であった、高齢者共同生活施設の増築を実施 【効果】独居等の高齢者が安心して安全に生活できる施設を拡充することにより、増築居室数4室、入居数が4人増(短期入所含む)
児童福祉	【内容】当初、社会福祉施設整備事業債を充当することで事業計画を立てていた児童館増改築事業を本交付金活用して実施 【効果】地方債発行の抑制を図るとともに、増築後の定員70人を大きく超える90人以上の申し込みを受けている状況
子育て支援	【内容】年次計画で行っている保育園の耐震改修を実施 【効果】定員数を増やすことができ待機児童の解消が図られている。 (A保育園定員90人⇒100人、B保育園定員80人⇒100人)
スポーツ振興	【内容】体育館施設の改築を実施 【効果】H27.4月から供用を開始し、前年同月比の利用者は約2倍増 (4月～9月の利用者延べ人数341人→731人。利用団体数4団体→13団体) 【補助】森林整備加速化・林業再生事業費補助金(農林水産省)
健康増進	【内容】温泉施設のリニューアルを実施 【効果】市内外の利用者が増加(リニューアル後の利用者数前年度比較 A温泉…約115% B温泉…約120%)
交通安全対策	【内容】住民要望が多く緊急性もあったが、予算等の都合により単年度での施行量が限られていた町道の舗装工事等を実施 【効果】通常の約3年分の事業量を1年で実施することができ、多くの住民要望にこたえることが出来た
公共施設除却	【内容】老朽化した旧庁舎及び保健センターを解体 【効果】当該施設に係る電気代及び高圧電気管理委託料年間約300千円の負担が軽減されるとともに、倒壊の危険回避及び跡地の有効利用が図られた